

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成30年度事業における検証及び改訂に関する提言書

令和2年2月

上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会

目次

1 はじめに

2 検証の概要

3 改訂版の策定

4 提言書

5 基本目標① 教育・子育て環境を整え、プライベートと仕事の両立を支援する

(取組内容 1～33)

6 基本目標② 若者世帯を中心とした転入世帯が住みやすい住環境を作る

(取組内容 34～45)

7 基本目標③ 広域連携・地域連携による地域力の向上を推進する

(取組内容 46～62)

8 基本目標④ 上牧町で働き続けられる環境をつくる

(取組内容 63～66)

1.はじめに

本町では、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に基づき、本町が目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「上牧町人口ビジョン」及び、町民と行政とが連携して、本町の人口減少への対策に取り組むことを目指し、5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策等をまとめた「上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）を平成 27 年度に策定しました。

総合戦略については、計画最終年度の 5 年目を迎えたことから、本町における最上位計画であり、令和 3 年度までのまちづくりの方向性を体系的に示した現行総合計画と整合性を図り、足並みを揃えて人口減少などの諸問題に取り組むため、総合戦略の計画期間を 2 年間延長する見直しを行うとともに、現行総合戦略の進捗状況を踏まえ、現状について検証、分析のもと、成果と課題を勘案しながら、計画期間における人口目標の再設定をはじめ、取組内容や重要業績評価指標（KPI）などについて見直しを行い、現状に沿った人口減少対策を示すために改訂を行う必要があります。

また、総合戦略の計画期間中においては、基本条例の基本原則のひとつである「PDCAサイクル」を十分に機能させるため、町民、議会のほか産官学勤労言で構成された「上牧町まちづくり基本条例検証委員会」（以下、「外部検証委員会」という。）を設置し、進行管理に取り組んできましたが、これまでの成果と課題、社会情勢、住民ニーズ、本町の方向性など、様々な観点からの検証結果を踏まえ、当該人口ビジョン及び総合戦略の改訂に関する助言・提案がなされましたので、このほど提言書としてとりまとめました。

2.検証の概要

(1) 評価・検証の対象

現行総合戦略に掲げている 24 の施策に位置づけた 66 の取組内容を評価・検証の対象としています。



(2) 評価主体

現行総合戦略の評価主体は、総合戦略に記載されている担当課（複数にまたがる場合は主たる担当課）で自己評価を行い、それをもとに本町幹部職員により構成される「内部検証委員会」で実施内容や評価を精査し、町としての評価を行っています。その後、外部検証委員会で実施内容、評価について客観的、専門的見地から様々な観点で検証を行っていただき、最終的な評価としています。

(3) 評価の方法

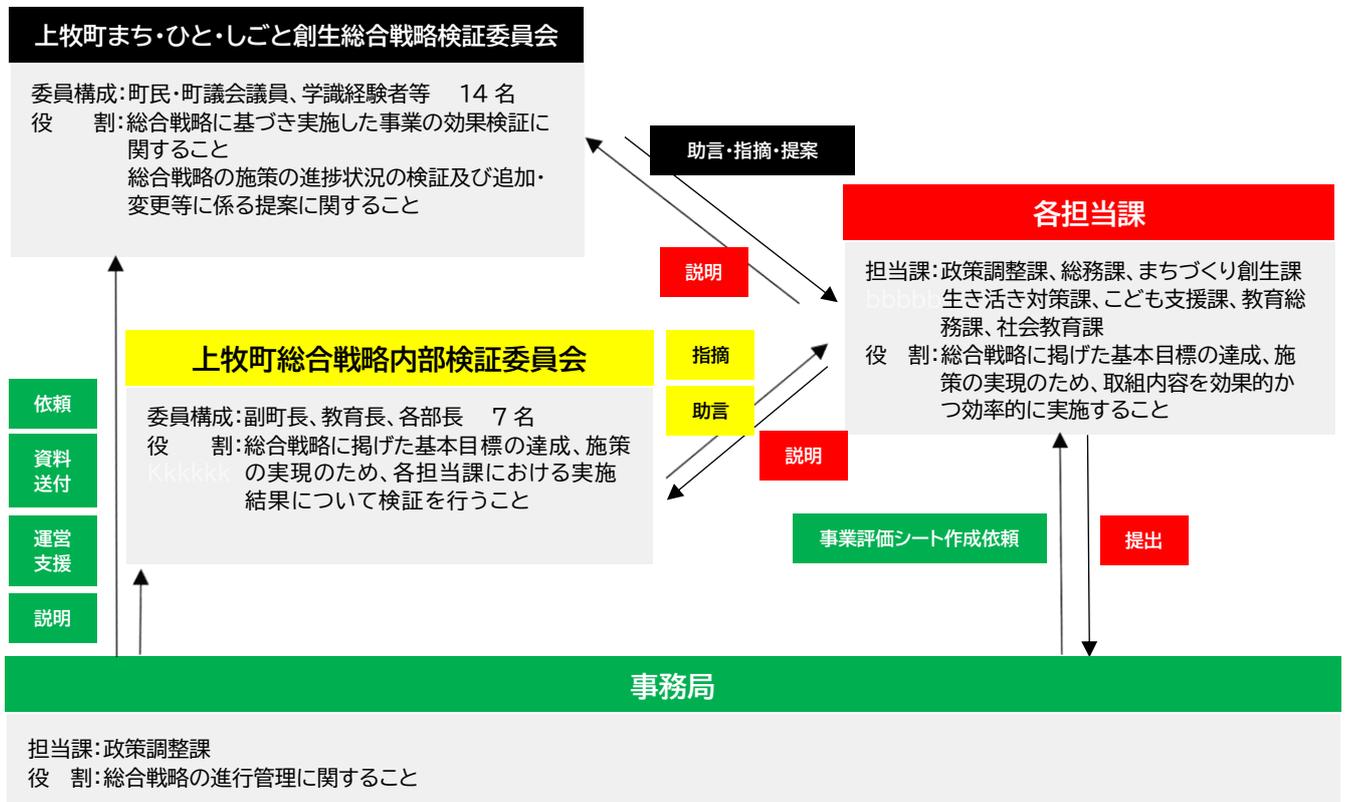
現行総合戦略では、基本目標の達成に向け、各施策を実現していくための手段として、掲げている取組内容を効果的かつ効率的に実施していくこととしており、それを踏まえ、施策を構成する取組内容ごとに達成度や住民ニーズの方向性、町関与の必要性、見直しの余地を視点に、各担当課において「事業評価シート」を作成し、その自己評価に基づき内部及び外部検証委員会で評価判定を行っています。

(評価区分)

	A	B	C
達成度	目標よりも大きな成果を得られた	概ね目標の成果を得られた	目標とする成果は得られなかった
ニーズの方向性	増加する方向にある	現状と変わらない	減少する方向にある
町関与の必要性	必要性が高い	必要性がある程度認められる	必要性が低い、ない
事業の見直しの余地	見直す余地がありすぐに実施	見直す余地はあるが時間が必要	見直す余地はない

(4) 検証体制

現行総合戦略の検証については、以下の体制で実施してまいりました。



3.改訂版の策定

(1) 総合戦略改訂の対象

計画期間の延長にあわせて行う改訂の対象については、現行総合戦略に掲げている4つの基本目標、9つの基本的方向、24の施策、66の取組内容と施策ごとに掲げたKPI（基準値・目標値を含む）を改訂の対象としています。

(2) 検討の手順

平成30年度の実施結果、令和元年度の取組方針に関して、担当課での自己評価及び内部検証委員会、外部検証委員会での検証、審議を経たのち、これまでの成果、検証結果、社会情勢・住民ニーズの変化、担当課の意向などを踏まえ、内部検証委員会で再度検討のうえ、外部検証委員会に諮ります。

(3) 新たな取組に関する検討

改訂版の策定にあたり、現行総合戦略に位置づけた取組内容の集約が進むことが予想されており、地方創生のさらなる推進を図るため、施策の実現に向けた新たな取組内容の研究・調査及び実施が求められます。本町では総合戦略の検証と並行して、庁内プロジェクトチームを設置して定住対策の検討が進められており、先般行われましたプレゼンテーションでは各班から17の提案がなされたところです。また、改訂版策定支援として民間事業者による調査研究も行われており、内部検証委員会では現行総合戦略の取組の継続、集約、廃止に関する検討とあわせて、プロジェクトチームや民間事業者からの提案をもとに改訂に係る新たな取組内容について検討を行い、改訂版の素案を策定するものです。

(4) 改訂に係る内部検証委員会の流れ

改訂版の策定に係る内部検証委員会では、各取組内容ごとの方針、KPIの設定をはじめ、総合戦略全体の構成まで点検、見直しをかけています。また妥当性に疑問が生じるもの、廃止、集約に伴い新たな取組の実施を期待されるものについては各委員から指摘、提案を受け、事務局及び担当課における再検討ののち、改めて内部検証を行い、承認を得たものについて、外部検証委員会に諮ります。

4.提言書

(1) 概要

本書はこれまでの実施内容、検証結果、今後の方針、改訂に伴う事務局及び担当課の意向、検証委員会での意見について各取組内容ごとに取りまとめたものです。

(2) 目的

改訂版の素案の策定にあたっては、これまでの成果、検証結果から今後の方針、担当課の意向において整合を図るとともに、外部検証委員会の意見を勘案し、計画期間の延長に伴う人口ビジョン・総合戦略全体の見直しに関する検討に資するため作成されたものです。

(3) 活用のポイント

原則としては、改訂に係る基本目標、基本的方向、施策、取組内容、KPIの妥当性を確認するために活用していただくものです。具体的には成果（KPI）と検証結果を実績として捉え、成果が上がっていない取組を継続する場合は、住民ニーズや改善の余地を踏まえ、今後効果が発現する見通しがあるのかどうか、また、継続して得られる成果はこれまでに投じた事業費と労働力に対して見合うものであるのか、廃止した場合のリスクや損失についてどの程度想定されるか、取組内容の集約や位置づけの変更に伴い、総合戦略全体の構成、さらには人口推計シミュレーションの見直しの検討において活用するものです。

一方、集約や廃止をするものについては、それによるマイナスの影響として人口減少の加速、地方創生の減退につながる恐れもあるため、住民ニーズや見込める効果、実現可能性について再確認するとともに、人口目標の達成に向けて、人口推計シミュレーションの再設定、総合戦略全体の構成、新たな施策、取組の検討・提案に資するものとします。

基本目標①

教育・子育て環境を整え、プライベート
と仕事の両立を支援する

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 1

学校支援事業の研究・協議

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもの学力向上支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
指標なし	—		—	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	6,316 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
令和元年度 (予定)	学校・地域パートナーシップ事業 (運営委員会の開催)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
指標なし	-			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
学校を中心としたコミュニティ網の形成	変更なし	4,538 千円	変更なし	220 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16)				
○ 今後の方針に関する意見・提案なし。				
1. 学校支援事業の研究・協議 は継続、7. 子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営 は 6. 学校を中心としたコミュニティ網の形成 に集約し、新取組内容として「学校を中心としたコミュニティ網の形成及びプログラムの企画・運営」とする。KPI は検討中と説明したため議論なし。				
(第 6 回 02/02/06)				
○				
1. 学校支援事業の研究・協議、6. 学校を中心としたコミュニティ網の形成、7. 子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営 は集約し、新取組内容として「学校支援事業の運営」とする。また、新たに学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) 導入に向けて「学校を中心としたコミュニティ網の形成」を新設する。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 2

ICT を活用した教育支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもの学力向上支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	国語県平均以下 / 算数 (数学) 県平均以上		県平均以上	
ICT 機器を活用した授業づくりに関する研修	—		2 回 (平成 30 年度終了時点 / 独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	42,486 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
平成 29 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
平成 30 年度	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
令和元年度 (予定)	ICT 機器の購入・レンタル、教職員向け研修の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	県平均以下 (H28~30) ※H29 年度の中 3 数学のみ平均以上			
ICT 機器を活用した授業づくりに関する研修	1 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	6,558 千円	学力・学習状況調査の ICT に関する質問の回答	県平均以上
外部検証委員の意見				
<p>(第 3 回 01/10/16)</p> <p>○ KPI について、研修で達成度まで記した受講カードを作成し、どの割合で先生方が達成しているのかということを目録値としてはどうか。</p> <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <p>○ 教師の ICT リテラシーの向上が大切。教師のレベルアップを測定する指標が必要ではないか。</p> <p>○ 現段階では子どもの変化を測る指標に持ち、ICT 機器が充実してきた段階で、教師の成熟度を測る指標を持つということではないか。</p> <p>KPI については「学力・学習状況調査の ICT に関する質問の回答」に変更することとする。</p>				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 3

学習支援教室の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもの学力向上支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	国語県平均以下／算数 (数学) 県平均以上		県平均以上	
親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	—		85% (平成 30 年度終了時点／独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	19,816 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が想定より高評価)			
平成 29 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が概ね好評)			
平成 30 年度	まきっ子塾の実施 (アンケート結果が概ね好評)			
令和元年度 (予定)	まきっ子塾の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
勉強が好き・よくわかる子どもの割合	県平均以下 (H28~30) ※H29 年度の中 3 数学のみ平均以上			
親が「まきっ子塾」に子どもが参加してとても良かったまたは、良かったと答えた割合	97%			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
学習支援教室 (まきっ子塾) の開催	変更なし	12,850 千円	小学 1 年生から小学 3 年生のまきっ子塾に参加している児童の割合	40%
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16) ○ KPI は、学力に基準を置かずまきっ子塾に参加している小学 1 年生から 3 年生のまきっ子塾に参加している割合を入れるのが良いのではないかと。 ○ KPI の設定にあたり、まきっ子塾を開催している趣旨を踏まえて、やったことをしっかり分析してもらいたい。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 4

様々な専門講座の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもの学力向上支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)		
専門講座の年間開催数	—	4 回		
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	351 千円			
実施内容				
平成 27 年度	子ども体験学習事業 (不明)			
平成 28 年度	子ども体験学習事業 (工作教室、ドッグセラピー、和太鼓体験)			
平成 29 年度	子ども体験学習事業 (光のふしぎ体験、化学体験、磁石体験)			
平成 30 年度	子ども体験学習事業 (科学実験・工作、ロボットカー、科学実験、おもちゃ作り)			
令和元年度 (予定)	子ども体験学習事業 (不明)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
専門講座の年間開催数	4 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	160 千円	変更なし	6 回
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 5

スポーツ教室や野外活動教室の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもの学力向上支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
野外活動教室の年間開催数	1 回		3 回	
ジュニアリーダー研修生数 (上級) 高校生以上	—		5 名 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
ジュニアリーダー研修生数 (初級) 5・6 年・中学生	—		30 名 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,690 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ジュニアリーダー研修			
平成 28 年度	ジュニアリーダー研修			
平成 29 年度	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
平成 30 年度	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
令和元年度 (予定)	ジュニアリーダー研修、子どもウォーキング			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
野外活動教室の年間開催数	2 回※但し、H29 は 3 回実施			
ジュニアリーダー研修生数 (上級) 高校生以上	6 名			
ジュニアリーダー研修生数 (初級) 5・6 年・中学生	11 名			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	0 千円	野外での活動教室 年間開催数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16)				
○ 今後の方針に関する意見・提案なし。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 6

学校を中心としたコミュニティ網の形成

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
学校支援ボランティア数	180 人		200 人	
コーディネーター会議	—		3 回 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保) ※幼稚園でもパートナーシップ事業を開始			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
令和元年度 (予定)	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティアの確保)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
学校支援ボランティア数	214 人			
コーディネーター会議	3 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
1. 学校支援事業の研究・協議 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 7

子育てにおける様々なコミュニティ形成プログラムの企画・運営

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
学校支援ボランティア数	180 人		200 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学校・地域パートナーシップ事業			
平成 28 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
平成 29 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
平成 30 年度	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
令和元年度 (予定)	学校・地域パートナーシップ事業 (ボランティア活動)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
学校支援ボランティア数	214 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
1. 学校支援事業の研究・協議 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 8

すべての学習活動を道德教育や人権教育を意識し推進

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
ヒューマンライツセミナー参加者数	—		40 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
指導者研修会参加者数	—		20 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	4,876 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 28 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 29 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
平成 30 年度	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
令和元年度 (予定)	ヒューマンライツセミナー、指導者研修会			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
ヒューマンライツセミナー参加者数	73 人			
指導者研修会参加者数	14 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
人権教育の推進	変更なし	0 千円	ヒューマンライツセミナー 年間参加者数	100 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 9

子どもの読書活動の推進

事業概要 (PLAN)				
施策				
子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
指標なし	—		—	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	小中学校での朝の読書活動			
平成 29 年度	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
平成 30 年度	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
令和元年度 (予定)	小中学校での朝の読書活動、「絵本の広場」、「お話し会」			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
指標なし	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	図書館	0 千円	図書の貸出を行う学校数 (R3 終了時点)	3 校
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16)				
○ KPI に学校図書標準を入れるべきである。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 10

情報交換拠点の整備

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域ぐるみの子育て支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
つどいの広場・おひさま広場のサロン総利用者数	5,800 人		8,000 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	18,160 千円			
実施内容				
平成 27 年度	つどいの広場・おひさま広場・地域サロン・サロンほけつとの開催			
平成 28 年度	つどいの広場・おひさま広場・地域サロン・サロンほけつとの開催			
平成 29 年度	つどいの広場・おひさま広場・サロンほけつとの開催			
平成 30 年度	つどいの広場・おひさま広場・サロンほけつとの開催			
令和元年度 (予定)	つどいの広場・おひさま広場・サロンほけつとの開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
つどいの広場・おひさま広場のサロン総利用者数	4,149 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	こども支援課	9,080 千円	つどいの広場・おひさま広場の年間利用者数	3,980 人
外部検証委員の意見				
<p>(第 4 回 01/11/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域サロンも閉鎖になったので、KPI (目標値) は変更をしたほうが良いと思う。 ○ 周知に取り組むことで増やしていきたいということだが、目標値の設定根拠としては弱いので、もう少し踏み込んで分析した上で、4,000 を維持していくのか、増やしていくのかというのを再度検討していただきたい。 ○ この事業は数字が目的ではなくて、こういう情報交換の広場があることに意義がある。子育て支援につながると思うので、目標値だけでなく KPI そのものについても再度検討してもよいと思う。 <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ KPI が基準値より低下する目標値を設定するより、満足度やリピーター率を向上させる指標のほうがいいのではないか。 				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 11 地域における保育環境の改善事業

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域ぐるみの子育て支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)	目標値 (令和 2 年度時点)		
公立幼稚園の園児数	163 人	180 人		
預かり保育利用延べ人数	—	2,500 人		
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	3,374 千円			
実施内容				
平成 27 年度	幼稚園・保育所の遊具・空調・図書整備・保健室改修・英語教育充実			
平成 28 年度	預かり保育の実施			
平成 29 年度	預かり保育の実施			
平成 30 年度	預かり保育の実施			
令和元年度 (予定)	預かり保育の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
公立幼稚園の園児数	162 人			
預かり保育利用延べ人数	2,537 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	地方創生に効果があった	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がすぐに実施
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	こども支援課	2,624 千円	預かり保育の年間利用者数	1,840 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16)				
○ 1 号認定で預かり保育を利用される場合は従来どおりで良いと思うが、今回の無償化との関係でいうと、実質的には 2 号認定だけれど、幼稚園に預けて就労したい方の場合、今回の幼児教育無償化を受けて町として預かり保育をどう位置付けていくのか、女性の就労支援という形で預かり保育を続けていくのであれば、預かり保育の時間をどうするか、夏休みの開設をどうしていくのかとかが関係してくる。預かり保育を就労支援的な位置づけをするのであれば、預かり保育の子どもが増えていく目標でも良いと思う。				
○ 11.地域における保育環境の改善事業 と 23.通勤時間にかかる世帯の延長保育料金の支援 では幼稚園、保育所に特化した形になっている。働くお父さんお母さんの支援という形であれば、学童保育の時間についても夏休みや預かる時間帯をどうするかという経緯があったかと思うので、上牧町が幼稚園や保育所だけに特化したというのではなく、町は働きやすい環境にする等で今こういう形でやっているとどうなるかという方向性で、その施設ごとではなく、統一した考え方で色々な施策を考えているという形で次回のものにはまとめ直してもらいたいと思う。				
○ 子どもが減っている中で KPI が上がっている、KPI が上がっている根拠について、考えておいてほしい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 幼稚園の預かり保育は子育てと就労の両立の支援だけが目的ではないので、保育所の延長保育や学童保育と一括りで統合すべきではないと思う。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 12

乳幼児こども防災意識向上事業の実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域ぐるみの子育て支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
乳幼児子ども用災害備蓄物資の充足率	50%		100%	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,463 千円			
実施内容				
平成 27 年度	乳幼児子ども用防災備蓄倉庫設置、各種物資購入、簡易トイレ設置、啓発パンフレット作製、補助金交付			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	粉ミルク・防災用テント・トイレ購入、乳幼児救急教室の開催、保育所・幼稚園・小中学校でのシェイクアウト訓練の実施			
令和元年度 (予定)	粉ミルク・防災用テント・トイレ購入、乳幼児救急教室の開催、保育所・幼稚園・小中学校でのシェイクアウト訓練の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
乳幼児子ども用災害備蓄物資の充足率	70%			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	地方創生に効果があった	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24)				
○ 2 番の実質的な内容がかなり重要ではないか。災害時に子供たちが避難所で暮らせるのかどうか極めて重要な問題。12 番と 61 番を統合するとのこと、どちらかというと 61 番が中心になりそうだが、いざというときは 12 番が大事になってくると思う。統合しても 12 番の目標等の内容については 61 番にも残したほうが良いと考える。委員皆さんの意見のなかでコミュニティレベルでは大変だという指摘もあったので、12 番の内容が反映できるようにしていただきたい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 13

英語教育の充実

事業概要 (PLAN)				
施策				
就業前教育の充実				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
英会話教室及び体育教室の開催数	32 回		60 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	7,273 千円			
実施内容				
平成 27 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 28 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 29 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
平成 30 年度	公立幼稚園での英会話教室の開催			
令和元年度 (予定)	公立幼稚園での英会話教室の開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
英会話教室及び体育教室の開催数	47 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	3,696 千円	英会話教室の年間開催数	35 回
外部検証委員の意見				
(第 3 回 01/10/16) ○ KPI 目標値を下方修正しているが、カリキュラム上難しいのであればやむを得ない。 (第 6 回 02/02/06) ○ 検証のときに保護者の評価がどう変わっているか報告していただくことが肝心だと思う。				

基本的方向① 地域による教育・子育て環境の充実

取組内容 14 体育教育の充実

事業概要 (PLAN)				
施策				
就業前教育の充実				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
英会話教室及び体育教室の開催数	32 回		60 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	690 千円			
実施内容				
平成 27 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 28 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 29 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
平成 30 年度	公立幼稚園での体育教室の開催			
令和元年度 (予定)	公立幼稚園での体育教室の開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
英会話教室及び体育教室の開催数	47 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地があまりすぐに実施
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	368 千円	体育教室の年間開催数	12 回
外部検証委員の意見				
13.英語教育の充実 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 15 婚活イベントの企画・実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	—		8 組	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	6,614 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	婚活イベントの開催 (2 回・計 14 組カップル成立)			
平成 29 年度	婚活イベントの開催 (3 回・約 15 組カップル成立)			
平成 30 年度	婚活イベントの開催 (2 回・計 16 組カップル成立)			
令和元年度 (予定)	婚活イベントの開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	0 組			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地があまりすぐに実施
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
出会い・結婚応援事業の実施	こども支援課	3,216 千円	出会い・結婚事業による年間成婚数	3 組
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 未婚の方がイベントに参加して、登録者を増やす、その数が増えるというその指標の設定の仕方自体余り適切ではないのではと思う。未婚の人が 60 人いればいいという解釈になってしまうので、成婚数でいいと思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 16

結婚希望者相談窓口の設置

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	—		8 組	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	7,022 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	マリッジサポーター育成、イベントでの結婚相談窓口設置			
平成 30 年度	マリッジサポーター育成、結婚相談窓口設置 (定期・イベント時開設) マリッジサポーター主催セミナーの開催			
令和元年度 (予定)	マリッジサポーター育成、結婚相談窓口設置 (定期・イベント時開設)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
婚活イベント事業・縁結び事業による成婚数	0 組			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地がありすぐに実施
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
15.婚活イベントの企画・実施 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 17 ワンストップ相談窓口の設置

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
ワンストップ相談窓口年間相談数	—		200 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	子ども支援窓口の一元化 (2000 年開館)			
令和元年度 (予定)	子ども支援窓口の一元化継続、子育て世代包括センター設置準備 (2000 年開館)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
ワンストップ相談窓口年間相談数	18 件			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地があまりすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 18 マタニティ教室の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
マタニティ教室参加者延べ人数	—		40 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
マタニティ教室参加者の内、夫またはパートナーの参加延べ人数	—		7 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	202 千円			
実施内容				
平成 27 年度	マタニティ教室の開催			
平成 28 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 30 名参加)			
平成 29 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 35 名参加・夫またはパートナーの参加呼びかけ)			
平成 30 年度	マタニティ教室の開催 (4 回開催・延べ 50 名参加・夫またはパートナーの参加呼びかけ継続)			
令和元年度 (予定)	マタニティ教室の開催 (4 回開催・夫またはパートナーの参加呼びかけ継続)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
マタニティ教室参加者延べ人数	50 人			
マタニティ教室参加者の内、夫またはパートナーの参加延べ人数	11 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地が十分に実施
平成 30 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地が十分に実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
ブレバママ教室の開催	変更なし	76 千円	パパの教室参加割合	22%
外部検証委員の意見				
<p>(第 2 回 01/09/24)</p> <p>○ パパ教室の開催が位置づけられている施策には「出生数」が KPI として設定されているが、出生数は子育て支援、結婚支援のすべてに関割ってくるものだと思うので、この取組独自の KPI を新たに KPI として設定するようなことも検討していただきたい。</p> <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <p>○ 第 1 出産の方について参加割合を 3 割ぐらいまで増やしたいということは恐らく延べでなく、同じ人が 2 回来ても 1 人とカウントするようなイメージだと思う。先ほど説明があった目標と延べ人数が食い違っているような気がするので、再度精査していただきたい。</p>				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 19 乳児・幼児健診の実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
乳児健診受診率	99.0%		100%	
幼児健診受診率	93.5%		98.1%	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	6,862 千円			
実施内容				
平成 27 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 28 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 29 年度	乳児・幼児健診の実施			
平成 30 年度	乳児・幼児健診の実施			
令和元年度 (予定)	乳児・幼児健診の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
乳児健診受診率	96.5%			
幼児健診受診率	90%			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
乳児・幼児健診受診の促進	変更なし	3,308 千円	変更なし	変更なし (小数点以下の表記削除)
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 20

新米ママへの訪問カウンセリングの拡充

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
訪問実施率	98% (平成 28 年度)		99% (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	118 千円			
実施内容				
平成 27 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 28 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 29 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
平成 30 年度	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
令和元年度 (予定)	新米ママへの訪問カウンセリングの実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
訪問実施率	99.1%			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
子育て世代への訪問型個別支援の拡充	変更なし	62 千円	赤ちゃん訪問実施率	100%
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 21

不妊治療助成制度の創設

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
不妊治療助成件数	—		15 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,860 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	不妊治療助成の実施 (3 件)			
平成 29 年度	不妊治療助成の実施 (8 件)			
平成 30 年度	不妊治療助成の実施 (9 件)			
令和元年度 (予定)	不妊治療助成の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
不妊治療助成件数	9 件			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
平成 29 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
不妊・不育症治療助成制度の利用促進	変更なし	4,350 千円	事業認知度	20%
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ この助成制度を利用したかたや産婦人科へのアンケート調査を実施し、ニーズを把握して今後の進め方を検討されたい。 (第 6 回 02/02/06) ○ 担当課として、認知度がまだ低いという認識を持っているのであれば、悩んでいる方に対する認知度を測定する KPI を新たに設定するという考え方でいいと思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 22 不育症治療助成制度の創設

事業概要 (PLAN)				
施策				
結婚・出産・子育ての希望を叶えるための支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
不育症治療助成件数	—		9 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,048 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	不育症治療助成の実施 (1 件)			
平成 29 年度	不育症治療助成の実施 (3 件)			
平成 30 年度	不育症治療助成の実施 (2 件)			
令和元年度 (予定)	不育症治療助成の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
不育症治療助成件数	2 件			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
21.不妊治療助成制度の創設 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 23

通勤時間のかかる世帯の延長保育料金の支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
出生数	95 人		97 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	19,733 千円			
実施内容				
平成 27 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 28 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 29 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
平成 30 年度	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
令和元年度 (予定)	保育所での延長保育の実施に係る補助金の交付			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
出生数	118 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
子育てと就労の支援の両立	こども支援課	62,142 千円	延長保育年間実利用人数 放課後児童クラブ受入人数	220 人 150 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16)				
○ 延長保育料金の支援については保育所の延長保育にかかる費用に対する助成とのことだが、取組内容の名称と中身がずれているように思うので再考いただきたい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 24

病児・病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
病児病後児保育施設利用者数	5 人		50 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	4,208 千円			
実施内容				
平成 27 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 28 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 29 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
平成 30 年度	県内 9 市町による広域病児病後児保育事業の実施			
令和元年度 (予定)	県内 9 市町 (継続) 及び西和 5 町 (新規) による広域病児病後児保育事業の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
病児病後児保育施設利用者数	10 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	こども支援課	6,500 千円	病児病後児保育施設年間登録者数	120 人
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16) ○ KPI としては利用者ではなく、登録者数のほうが適当ではないか。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 25

子育て支援セミナーの開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
指標なし	—		—	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (実施予定であったができなかった)			
令和元年度 (予定)	子育て支援セミナーの開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
指標なし	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	こども支援課	—	セミナー年間参加者数	40 人
外部検証委員の意見				
(第 5 回 02/01/28) ○ セミナーの実施にあたって、子育て世代包括支援センターとの連携や業務の分担を考えてほしい。 (第 6 回 02/02/06) ○ KPI については組数でもいいように思う。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 26 パパ教室の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
指標なし	—		—	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施 (生き活き対策課「マタニティ教室」において夫、パートナー参加呼びかけ開始)			
平成 30 年度	マタニティ教室において「パパも集まれ！」(生き活き対策課)			
令和元年度 (予定)	マタニティ教室において「パパも集まれ！」(生き活き対策課)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
指標なし	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地があまりすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
18. マタニティ教室の開催 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 27 乳幼児教育の充実

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
指標なし	—		—	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,399 千円			
実施内容				
平成 27 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 28 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 29 年度	第 1 保育所情操教育事業			
平成 30 年度	第 1 保育所情操教育事業			
令和元年度 (予定)	第 1 保育所情操教育事業			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
指標なし	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
乳幼児教室の開催	こども支援課	736 千円	乳幼児教室年間開催数	36 回
外部検証委員の意見				
<p>(第 5 回 02/01/28)</p> <p>○ 外部委員からの日本語教育に関する意見に対して、住民ニーズが高さや今後の取組への反映について言及されていて、対象年齢も拡大するという答弁をされているが、目標値の設定には反映されているか。目標値の根拠を教えてください。</p> <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <p>○ 小学校でも国語は習うが、就学前の時期に、おはようございますとかありがとうという言葉はどういう意味か、心をそこに込める教育をしていただきたいと考えている。探せばそういうことを教えてくださる方もいると思う。アンケートで保護者の方が日本語教室を必要としているというのは、国語教室でなくて、挨拶のことだと思う。もう一度考えていただきたい。</p>				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 28

ファミリー・サポートセンターの実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
ファミリー・サポートセンター利用者数	—		20 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (計画通り実施できていない)			
令和元年度 (予定)	提供会員の確保に向けた関係先との連携、検討			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
ファミリー・サポートセンター利用者数	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 5 回 02/01/28) ○ ニーズの方向性が増加する方向にあるとされているが、ファミリーサポートセンターの設置ができないのであれば、その住民ニーズに対してどのように取り組んでいくのか考えてもらいたい。 ○ 子ども・子育て支援事業計画との整合性は担保できているか。(実施について検討していくという内容になっているが) ○ ニーズが増加する方向にある中で、ファミリーサポートセンターの設置要件として、現在 3 人足りない提供会員の確保が課題になっているということなので、そこを充足させていく取組が必要なのではないか？ (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 29

放課後児童クラブの充実

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働まできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
放課後児童クラブ受入人数	125 人		150 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	94,555 千円			
実施内容				
平成 27 年度	学童保育事業の実施			
平成 28 年度	学童保育事業の実施			
平成 29 年度	学童保育事業の実施			
平成 30 年度	学童保育事業の実施			
令和元年度 (予定)	学童保育事業の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
放課後児童クラブ受入人数	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
<p>(第 5 回 02/01/28)</p> <p>○ 住民ニーズを的確に把握して、適切なサービスの拡充、受け入れ態勢の確保に努めていただきたい。</p> <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <p>○ 放課後児童クラブの利用者が延べ 1,800 人というのはぴんとこない。延べ人数も厳密に言うと、開設日を掛けることになって、300 日ぐらいかけないといけない。1 カ月を 1 とした場合は 1800 人で延べ人数としても、延べの計算をどうするのが難しいので、国の方の平均での報告数値を使う方が実感とあっているような気はする。この KPI については、どうするか検討いただいて 23 番と 29 番もかなり違うような形なので、統合されるかどうか 1 回検討してほしい。</p>				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 30

子育てママ就業支援事業

事業概要 (PLAN)				
施策				
安心して共働きできる環境の整備				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
出生数	95 人		97 人	
テレワーク拠点雇用者数	—		40 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	32,582 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	子育てママ就業支援事業拠点整備・事業開始			
平成 30 年度	子育てママ就業支援事業の実施 (拠点運営・プログラム作成)			
令和元年度 (予定)	子育てママ就業支援事業の実施 (拠点運営・プログラム実証実験)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
出生数	118 人			
テレワーク拠点雇用者数	18 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	取組内容設定なし	—	—	—
平成 28 年度	取組設定なしのため評価未実施	取組設定なしのため評価未実施	取組設定なしのため評価未実施	取組設定なしのため評価未実施
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	0 千円	子育てママ就業支援施設での雇用者数 子育てママ就業支援施設稼働率	50 人 60%
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ KPI の利用者数という表現が理解しにくい。				
○ 基準値はどの時点で設定するのか。改めて置き換えなおすのか。現行総合戦略の基準値もあるので内部で再度検討されたい。				
○ 需要が確認できる指標の設定を検討されたい。例えば稼働率はどうか。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 特に意見なし				

基本的方向② ライフスタイルの多様化に対応した結婚・出産・子育て支援

取組内容 31

通級指導教室の充実

事業概要 (PLAN)				
施策				
特別支援教育の実施				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
通級指導教員数	1 人		2 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	9,273 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ペガサス教室の実施			
平成 28 年度	ペガサス教室の実施			
平成 29 年度	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
平成 30 年度	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
令和元年度 (予定)	ペガサス教室、訪問通級指導の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
通級指導教員数	2 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
通級指導教室 (ペガサス教室) の開催	変更なし	5,502 千円	変更なし	4 人
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向③ ふるさと教育の充実

取組内容 32

県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
ふるさと教育の充実				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
県内企業や地域との交流活動回数	1 回		3 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 28 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 29 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
平成 30 年度	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
令和元年度 (予定)	職業体験学習参加促進 (ゲストティーチャー招聘)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
県内企業や地域との交流活動回数	2 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	0 千円	県内企業や地域との年間交流活動回数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向③ ふるさと教育の充実

取組内容 33

県内優良企業や町内企業における職場体験学習

事業概要 (PLAN)				
施策				
ふるさと教育の充実				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
県内企業や地域との交流活動回数	1 回		3 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	職業体験学習の実施			
平成 28 年度	職業体験学習の実施			
平成 29 年度	職業体験学習の実施			
平成 30 年度	職業体験学習の実施			
令和元年度 (予定)	職業体験学習の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
県内企業や地域との交流活動回数	2 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
32.県や地域と連携した学習体験・交流活動の実施 との一括審議のため、記載省略。				

基本目標②

若者世帯を中心とした転入世帯が

住みやすい住環境を整備する

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 34

空き家バンク登録物件の説明会の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家活用プロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—		6 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	空き家バンク登録説明会の開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
仲介による空き家賃貸利用数	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
空き家利活用の推進	変更なし	0 千円	空き家・空き地バンク登録件数 (累計)	15 件
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16) ○ 空き家バンクにとらわれずに、多方面で空き家の利活用に取り組んでほしい。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 35

登録物件の測量及び活用事例の紹介

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家活用プロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—		6 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	先進事例の調査・研究			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
仲介による空き家賃貸利用数	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 36

貸主と借主との仲介

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家活用プロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
仲介による空き家賃貸利用数	—		6 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	全国版空き家バンクへの登録			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
仲介による空き家賃貸利用数	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
34. 空き家バンク登録物件の説明会の開催との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 37

UR 住宅の活用協議

事業概要 (PLAN)				
施策				
UR 住宅の活用による若者世帯の定住支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
UR住宅における転入者数	96 人		125 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	UR都市機構との協議			
平成 29 年度	UR都市機構との協議 (勉強会開始)			
平成 30 年度	UR都市機構との協議 (勉強会継続)			
令和元年度 (予定)	UR都市機構との協議 (協定締結)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
UR住宅における転入者数	79 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
UR 住宅の活用及び入居促進	変更なし	0 千円	UR 住宅への転入者数	110 人
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ この目標値だと基準値より下がるということになるので、妥当性について説明書きしておくべき。				
○ 人口を維持していくという内容だが、具体的にどのような取組を進めていくのか付け加えたほうがいい。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 特に意見なし				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 38

UR 住宅への入居促進

事業概要 (PLAN)				
施策				
UR 住宅の活用による若者世帯の定住支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
UR住宅における転入者数	96 人		125 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	近隣大学への啓発			
平成 28 年度	近隣大学への啓発、URへの提案			
平成 29 年度	近隣大学への啓発、URへの提案			
平成 30 年度	未実施 (町内事業者へのはたらきかけを検討したが実施できず)			
令和元年度 (予定)	効果的な啓発活動、独自サービスに関する検討			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
UR住宅における転入者数	79 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
37.UR 住宅の活用協議 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 39

上牧町交通政策検討会の開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
公共交通の利便性向上				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
上牧町交通政策検討会の開催	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	コミュニティバスアンケート調査の実施			
平成 30 年度	未実施 (当初の計画通りに実施できていない)			
令和元年度 (予定)	内部検討会、交通政策検討会の開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
上牧町交通政策検討会の開催	—			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
上牧町交通網対策検討会の開催	まちづくり創生課	0 千円	上牧町交通網対策検討会の年間開催数	2 回
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16)				
○ 若者世代の視点に立った交通網の形成をこの中で検討・推進されるということであれば、PDCA の機能を担保するという意味で 2 回を目標値にするのはどうか。				
○ 交通政策は上牧町にとって極めて重要。特に若者の転入・定住については、この課題を解決しないと促進されないのではないかという議論を策定時からしている。取組が推進されるような KPI の設定を検討されたい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ もともと奈良交通と協議して、公共交通の利便性向上を図るという目的の事業で、KPI の目標として内部検討会の開催というのは、目標が下がったように思うがどうか。				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 40

コミュニティバスの利用促進

事業概要 (PLAN)				
施策				
公共交通の利便性向上				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
コミュニティバス利用者数	—		49,000 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	40,817 千円			
実施内容				
平成 27 年度	コミュニティバスの運行			
平成 28 年度	コミュニティバスの運行			
平成 29 年度	コミュニティバスの運行、アンケート調査の実施			
平成 30 年度	コミュニティバスの運行、アンケート結果分析・公表			
令和元年度 (予定)	コミュニティバスの運行、時刻表等の看板設置検討			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
コミュニティバス利用者数	50,500 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 概ね目標の成果が得られた
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	0 千円	コミュニティバス年間利用者数	52,000 人
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後高齢化が進むと減便廃止等が予測されるので、交通政策検討会や協議会で検討をしていただきたい。 ○ 新 KPI の目標値が平成 30 年度の実績より低い数値になっているので、再考していただきたい。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 41

上牧町魅力発信ツアーの実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
コンパクトシティ PR 活動				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
まちあるきツアー開催数	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 29 年度	プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
まちあるきツアー開催数	0 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証
平成 29 年度	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証	㊷で一括検証
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
観光プログラムの企画・周知・運営	変更なし	0 千円	まちあるきツアー年間開催数	1 回
外部検証委員の意見				
<p>(第 4 回 01/11/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力発信ツアーは移住定住で、次の広域連携による観光プログラムの企画・周知運営のところ観光としてはどうか。 ○ 観光プログラムと単に観光の企画というよりは、新たに取り組むところを少し工夫してやってもらいたい。 ○ 政策上の位置づけも含めて検討してほしい。統合や削除の仕方について検討してほしい。 <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 町内だけでなく町外にも発信してはどうか。 				

基本的方向① 既存ストックを活用した住環境の整備

取組内容 42

イベント等における町の PR の実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
コンパクトシティ PR 活動				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
町HPのアクセス数	11 万件		15 万件	
プロモーションツアー参加者数	—		50 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	ペガサスフェスタの開催			
平成 28 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業の実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 29 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業、プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 30 年度	ペガサスフェスタ、すむ・奈良・ほっかつ！事業の実施			
令和元年度 (予定)	未実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
まちあるきツアー開催数	0 回			
プロモーションツアー参加者数	0 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地があまりすぐに実施
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
イベント等におけるふるさと回帰・移住促進 PR 活動の実施	変更なし	13,078 千円	プロモーション活動の認知度	50%
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ 現行総合戦略で設定されているホームページアクセス数に関しては実施内容や達成度にも記載があるので、削除するのはもったいないと思う。新しい KPI と 2 つ設定するのはどうか。				
○ 「④大規模同窓会等の支援」との統合の関係では取組内容の変更も必要ではないか。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 関係人口の定義を明確にしたほうが、基準や KPI を設定しやすいと思う。				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 43 同居・近居相談窓口の設置

事業概要 (PLAN)				
施策				
同居・近居支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
Uターン相談件数	—		5 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施 (体制構築検討・協議)			
平成 30 年度	未実施 (体制構築検討・協議完了)			
令和元年度 (予定)	未実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
Uターン相談件数	0 件			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
<p>(第 1 回 01/08/26)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 同居の支援として、補助があれば戻ってこようかという人もいると思う。 ○ 取組内容を削除となっているが、説明を聞いていると同居・近居相談窓口の設置に関しては空き家の取組のなかで考えていくという趣旨だと思うので、担当課と相談して空き家の取組を充実させていく方向で調整してもらいたい。 ○ 統合や集約が進むと施策として消滅してしまう可能性もあるので、空き家の取組に統合して削除でいいの内部で検討されたい。 <p>(第 5 回 02/01/28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に意見なし 				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 44

大規模同窓会等の支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
帰っただいでプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
地域イベントの開催数	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施 (交付金活用の可能性を検討)			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (他市町村事例研究)			
令和元年度 (予定)	大規模同窓会等の支援の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
地域イベントの開催数	1 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
移住支援金事業	変更なし	2,000 千円	移住支援金申請者数	1 人
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ 大規模同窓会の支援に関しては、現行総合戦略の策定段階で行ったワークショップのなかで意見が出たもの。税金を払っている住民の方々にわかりやすい U ターン施策を積極的に行っていくというのは大事な視点なので、大規模同窓会の支援は残しておくべき。				
○ この取組内容は「@ イベント等における町の PR の実施」に包含していこうということだが、単純によそから来ていただくだけではなく、U ターンにもつながる取り組みにしていくという方向で検討されたい。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 特に意見なし				

基本的方向② 若年層の回帰の促進

取組内容 45

地域イベントへの招待

事業概要 (PLAN)				
施策				
帰っただいでプロジェクト				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
地域イベントの開催数	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	ペガサスフェスタでの連携大学の招待			
平成 30 年度	ペガサスフェスタでの上牧町出身者の招待			
令和元年度 (予定)	アンケート調査の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
地域イベントの開催数	1 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地がありすぐに実施
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26) ○ イベントに関して、元上牧町民をゲストに招いているというものであれば、それを告知しないと意味がない。 (第 5 回 02/01/28) ○ 特に意見なし				

基本目標③

広域連携・地域連携による地域力の向上

を推進する

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 46 公共施設の相互利用

事業概要 (PLAN)				
施策				
北葛 4 町における公共施設の相互利用				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
町内の広域利用可能施設数	1 施設		3 施設	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施 (近隣自治体の相互利用状況の把握)			
令和元年度 (予定)	未実施 (公共施設広域連携検討会 (仮称) の設立を予定)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
町内の広域利用可能施設数	1 施設			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
公共施設広域連携検討会の開催	総務課	0 千円	公共施設広域連携検討会の年間開催数	3 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 47

相互利用施設の情報発信

事業概要 (PLAN)				
施策				
北葛 4 町における公共施設の相互利用				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
町内の広域利用可能施設数	1 施設		3 施設	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
町内の広域利用可能施設数	1 施設			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
46.公共施設の相互利用 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 48

広域連携による観光プログラムの企画・周知・運営

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域資源をつないだネットワークの形成				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊		30,000 冊	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	プロモーションツアーの実施 (すむ・奈良・ほっかつ! 内)			
平成 29 年度	北葛城郡地域プロモーションツアーの実施 (北葛城郡 4 町合同実施)			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施 (ウォーキングマップ等の作成に向けた北葛城郡 4 町での会議の開催)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
パンフレット発行冊数	48,000 冊			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16)				
○ 41.上牧町魅力発信ツアーの開催 に統合となっているが、観光を中心とするならば、48 に統合のほうが観光の取り組みとしてはあっているのではないかと。				
○ 政策上の位置づけも含めて検討してほしい。統合や削除の仕方について検討してほしい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 49

久渡古墳群の文化財の保存及び整備の推進

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域資源をつないだネットワークの形成				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊		30,000 冊	
国民文化祭なら2017文化財特別講演会と展示企画	—		1 回 (平成 29 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	64,754 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	上牧久渡 1・3 号墳・上牧久渡遺跡の内容補足のための発掘調査及び報告書の作成			
平成 29 年度	発掘調査の実施			
平成 30 年度	史跡上牧久渡古墳群保存活用計画の策定			
令和元年度 (予定)	整備基本計画・基本設計の策定			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
パンフレット発行冊数	48,000 冊			
国民文化祭なら2017文化財特別講演会と展示企画	1 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進	変更なし	精査中	歴史ガイドボランティアの養成人数	30 人
外部検証委員の意見				
(第 3 回)				
○ KPI については新たなものを検討されたい。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向① 地域資源を活用した広域連携による魅力創出

取組内容 50 滝川整備事業

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域資源をつないだネットワークの形成				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
パンフレット発行冊数	20,000 冊		30,000 冊	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	80,815 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	滝川水辺周辺地区都市再生整備計画立案・親水広場整備計画とりまとめ			
平成 30 年度	滝川遊歩道自転車道公園整備に伴う測量・土質調査・実施設計の実施			
令和元年度 (予定)	滝川遊歩道の一部整備・親水護岸整備			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
パンフレット発行冊数	48,000 冊			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
滝川を活用したにぎわい創出事業	変更なし	160,000 千円	整備状況進捗率	50%
外部検証委員の意見				
(第 4 回 01/11/16) ○ KPI をどうやって把握するのか。毎年アンケート調査を実施するのか。記載する以上何かしらの方法で満足度を図る必要が生じる。毎年アンケート調査を実施するのであればよいが、もしそうでなければ、再検討した方がよいと思う。 ○ 整備率、整備状況でも良いかもしれない。				
(第 6 回 02/02/06) ○ 特に意見なし				

基本的方向② 広域連携による地域力の向上

取組内容 51

近隣自治体との空き家バンクの共同運営

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家バンク共同利用				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
空き家バンク登録件数	—		50 件	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施 (全国版空き家バンクへの掲載)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
空き家バンク登録件数	0 件			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
<p>(第 4 回 01/11/16)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 空き家についてはかなり議論があり、統合・削除も多いので、全国版空き家バンクへの登録だけでいいのか、空き家への取組み、力の入れ方について再度検討が必要だと思う。 ○ 上牧町の特異性を考えた取組みを進めてほしい。小さくて過密な自治体の特異性。上牧町は住めるところがほとんどない。世帯数は減っていない。世帯を構成してる人数が減っている。単身世帯が多くなっている。新しい転入者への受け皿がない。都市計画をしっかりと見直して行ってほしい。まちづくり創生課だけでなく特異性をしっかりと把握した上で政策展開してほしい。 <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特に意見なし 				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 52

町内の優れた技術・能力を有する人材発掘

事業概要 (PLAN)				
施策				
人材バンクの拡充				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
人材バンク登録者数	10 人		20 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	42,381 千円			
実施内容				
平成 27 年度	広報等での周知			
平成 28 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾)			
平成 29 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・起業支援セミナー & WS・生涯学習講座開催・コンシェルジュ開設)			
平成 30 年度	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・空き家を活用した起業支援事業の実施・コンシェルジュ設置)			
令和元年度 (予定)	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業の実施 (まきっ子塾・空き家活用による事業拠点整備・コンシェルジュ設置)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
人材バンク登録者数	29 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	A 見直す余地がありすぐに実施
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
町内の優れた技術・能力を有する人材の発掘及び活用の促進	変更なし	0 千円	人材バンク登録者数 人材バンク登録者年間活用件数	40 名 20 名
外部検証委員の意見				
<p>(第 1 回 01/08/26)</p> <p>○ 平成 31 年度の目標値「50 人」というのは、延長する 2 年間の中で設定する目標値「40 人」としているものと整合が取れていないのではないかと。</p> <p>(第 5 回 02/01/28)</p> <p>○ 人材バンクの活用の仕方について、登録している方の確認を取ったうえで、広報などに掲載していくことも考えていただけたらと思う。</p>				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 53

人材バンクの情報発信

事業概要 (PLAN)				
施策				
人材バンクの拡充				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
人材バンク登録者数	10 人		20 人	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	広報等での周知			
平成 28 年度	広報等での周知			
平成 29 年度	広報等での周知			
平成 30 年度	広報等・まきっ子塾での周知			
令和元年度 (予定)	広報等での周知・関係課との連携			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
人材バンク登録者数	29 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
52. 町内の優れた技術・能力を有する人材発掘との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 54

地域活動支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域活動・NPO 活動への参加機会の創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—		2 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	11,446 千円			
実施内容				
平成 27 年度	自治会振興費助成金交付			
平成 28 年度	町民提案型バリアフリー基本構想の策定支援・自治会振興費助成金交付			
平成 29 年度	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
平成 30 年度	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
令和元年度 (予定)	まちづくり協議会先進地視察・自治会振興費助成金交付			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
新規地域活動団体設立数	1 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
地域活動団体の設立及び活動支援	変更なし	7,168 千円	新規地域活動団体年間設立数	9 団体
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ 地域活動支援に集約することで異論はないが、集約することで地域活動支援の取組内容を変更する必要があるのであれば検討していただきたい。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 特に意見なし				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 55

地域活動の情報発信

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域活動・NPO 活動への参加機会の創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—		2 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	広報・公共施設内での地域活動の紹介			
平成 30 年度	広報・公共施設内での地域活動の紹介			
令和元年度 (予定)	広報・公共施設内・報道・SNS での地域活動の紹介			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
新規地域活動団体設立数	1 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
54.地域活動支援 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 56

新規 NPO の立ち上げ支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域活動・NPO 活動への参加機会の創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—		2 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	NPO 立ち上げ支援 (相談)			
平成 30 年度	NPO 立ち上げ支援 (相談)			
令和元年度 (予定)	NPO 立ち上げ支援 (マニュアル作成)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
新規地域活動団体設立数	1 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
54.地域活動支援 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 57

ボランティアの育成・団体立ち上げ支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域活動・NPO 活動への参加機会の創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—		2 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	「上牧町歴史ガイド養成講座」の実施 (多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想事業内)			
平成 30 年度	相談等によるボランティア団体立ち上げ支援			
令和元年度 (予定)	相談等によるボランティア団体立ち上げ支援・連携体制の構築			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
新規地域活動団体設立数	1 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
54.地域活動支援 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 58

自治会設立支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
地域活動・NPO 活動への参加機会の創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
新規地域活動団体設立数	—		2 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	ささゆり台自治会の設立			
平成 29 年度	相談による自治会空白地での自治会立ち上げ支援			
平成 30 年度	相談による自治会空白地での自治会立ち上げ支援			
令和元年度 (予定)	自治会空白地への啓発活動の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
新規地域活動団体設立数	1 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	B 概ね目標の成果が得られた	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	C 目標とする成果は得られなかった	B 現状と変わらない	B 必要性がある程度認められる	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
54.地域活動支援 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 59

防災訓練の定期的な実施支援

事業概要 (PLAN)				
施策				
防災活動支援・促進				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
防災訓練参加団体数	20 団体		30 団体	
防災訓練参加人数	—		500 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,009 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (上小校区)			
平成 29 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (三小校区)			
平成 30 年度	上牧町総合防災訓練の実施 (二小校区)			
令和元年度 (予定)	上牧町総合防災訓練の実施 (全域)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
防災訓練参加団体数	39 団体			
防災訓練参加人数	610 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携	変更なし	466 千円	地域防災訓練の年間支援回数 広域防災訓練の開催に向けた検討会議の年間開催数	3 回 1 回
外部検証委員の意見				
(第 2 回 01/09/24)				
○ KPI について、参加者数で成果を測るといのはいかがなものか。				
(第 6 回 02/02/06)				
○ 特に意見なし				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 60

近隣自治体との合同防災訓練の実施

事業概要 (PLAN)				
施策				
防災活動支援・促進				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
防災訓練参加団体数	20 団体		30 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,009 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
防災訓練参加団体数	39 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
<p>(第 2 回 01/09/24)</p> <p>○ これまで一度も開催できていないなかで、今後も継続して取り組むということだが、周辺の自治体が共同でするにあたっては、今のような訓練を合同ですることはないと考える。今と目的が違った訓練になると思うので、そもそもどういった目的で訓練を行うのか。帰宅困難者のシミュレーションから始めるといったようなやり方もあると思うので、内容を具体的に検討するところから始めるのが重要だと考える。</p> <p>(第 6 回 02/02/06)</p> <p>○ 特に意見なし</p>				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 61 子供向け防災教室の拡充

事業概要 (PLAN)				
施策				
防災活動支援・促進				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
ペガサスフェスタ防災教室参加者数	—		100 人 (平成 30 年度終了時点/独自指標)	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	1,009 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	小中学校への奈良県シェイクアウト訓練参加周知・ペガサスフェスタでの子ども用防災訓練の実施			
平成 30 年度	小中学校への奈良県シェイクアウト訓練参加周知・ペガサスフェスタでの子ども用防災訓練の実施			
令和元年度 (予定)	ペガサスフェスタ・総合防災訓練での親子体験型教室の開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
ペガサスフェスタ防災教室参加者数	120 人			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
子ども防災意識の向上及び防災物資の備蓄	変更なし	0 千円	子ども防災意識の向上教室の年間開催数 子ども用防災備蓄物資の備蓄品数	1 回 22 種類
外部検証委員の意見				
12.乳幼児子ども防災意識向上事業の実施 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向③ 地域活動・NPO 活動の促進及び地域住民の活躍の場の創出

取組内容 62

上牧町協働のまちづくり公募型補助金

事業概要 (PLAN)				
施策				
公募型補助金の活用促進				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
申請団体数	2 団体		5 団体	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	2,076 千円			
実施内容				
平成 27 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施・要綱改正			
平成 28 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
平成 29 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
平成 30 年度	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
令和元年度 (予定)	上牧町協働のまちづくり公募型補助金事業の実施			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
申請団体数	5 団体			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	事業を実施した	—	—	—
平成 28 年度	A 目標よりも大きな成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	C 見直す余地がない
平成 29 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
平成 30 年度	B 概ね目標の成果が得られた	A 増加する方向にある	A 必要性が高い	B 見直す余地があるが時間が必要
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
変更なし	変更なし	1,500 千円	年間申請団体数	変更なし
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26) ○ 今後の方針に関する意見・提案なし。 (第 5 回 02/01/28) ○ 特に意見なし				

基本目標④

上牧町で働き続けられる環境をつくる

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 63

空き家への事業者入居及び町民雇用の促進

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家を活用した雇用創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
空き家への事業者入居数	—		2 事業者	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施 (全国版空き家バンクへの掲載)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
空き家への事業者入居数	0 事業者			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
51.近隣自治体との空き家バンクの共同運営 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 64

町内事業所勤務者の入居促進

事業概要 (PLAN)				
施策				
空き家を活用した雇用創出				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
空き家への事業者入居数	—		2 事業者	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	未実施 (全国版空き家バンクへの掲載)			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
空き家への事業者入居数	0 事業者			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
51.近隣自治体との空き家バンクの共同運営 との一括審議のため、記載省略。				

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 65

就職情報発信

事業概要 (PLAN)				
施策				
就職情報発信及び就職支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
就職準備セミナーの年間開催数	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	ハローワーク求人情報オンライン提供端末の設置			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
就職準備セミナーの年間開催数	0 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
ハローワーク等と連携した就職支援	変更なし	0 千円	就職情報提供端末年間利用者数 就職準備セミナー等への年間参加者数	20 人 25 人
外部検証委員の意見				
(第 1 回 01/08/26)				
○ 新 KPI の目標値が高すぎるのではないかな。				
○ 役場まで来て求人情報を求めるといふ需要がどこまであるのが考えていただきたい。				
(第 5 回 02/01/28)				
○ 若い人だけでなく年配の方についても求人情報の需要があると思うので、若い人に限らず就職情報の紹介等の取組みをしていただきたい。				

基本的方向① 地域資源を活用した雇用支援

取組内容 66

就職準備セミナーの開催

事業概要 (PLAN)				
施策				
就職情報発信及び就職支援				
KPI	基準値 (平成 27 年度時点)		目標値 (令和 2 年度時点)	
就職準備セミナーの年間開催数	—		1 回	
実施結果 (DO)				
総事業費 (R1 年度は予算額)	0 千円			
実施内容				
平成 27 年度	未実施			
平成 28 年度	未実施			
平成 29 年度	未実施			
平成 30 年度	未実施			
令和元年度 (予定)	マザーズセミナーの開催			
KPI	実績値 (平成 30 年度時点)			
就職準備セミナーの年間開催数	0 回			
事業の分析 (CHECK)				
年度	達成度	ニーズの方向性	町関与の必要性	事業見直しの余地
平成 27 年度	未実施	—	—	—
平成 28 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 29 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
平成 30 年度	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし	未実施のため評価なし
改訂に関する今後の方針 (ACTION)				
取組内容の変更等	担当課の変更	事業費 (2 年間)	KPI	R3 目標値
削除	—	—	—	—
外部検証委員の意見				
65.就職情報発信との一括審議のため、記載省略。(意見なし)				